

# いま注目を集める「利回りCB」への投資

JPMグローバル高利回りCBファンド(限定追加型・早期償還条項付)2016-04 | 2016年4月

今年2月16日から日銀のマイナス金利政策がスタートし、10年物国債の利回りまでもがマイナス圏に沈む状況となっています。投資家にとっては、いかにして利回りを確保するかが大きな課題となっている中、市場の注目を集めているのが世界の利回りCB(転換社債)への投資です。利回りCBの投資妙味について運用担当者がお伝えいたします。

## 利回り獲得の機会を見出すのが困難な時代

日銀によるマイナス金利政策の導入によって、日本では、かつて経験したことのない超低金利の時代が当分続くと考えられます。

米国においても、FRB(米連邦準備理事会)による利上げのペースは緩やかに留まるとの見方が継続していることや、日本に先行してマイナス金利を導入した欧州中央銀行(ECB)も緩和的な金融政策を続ける姿勢を示していることから、



J.P.モルガン・アセット・マネジメント  
マルチ・アセット・ソリューションズ  
ポートフォリオ・マネジャー | アントニー・ヴァレ

債券市場では先進国国債を中心に利回りの低下が鮮明になっています。

世界の債券市場において4%以上の利回りを有する債券の割合は、5年前には3割程度ありましたが、直近ではわずかに1割程度まで減少しています。\*

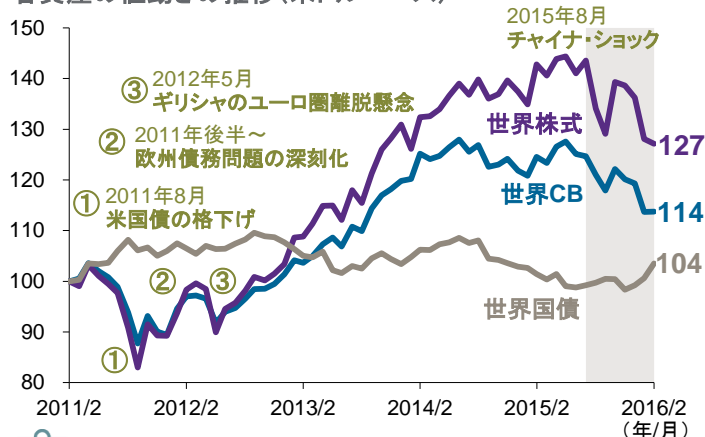
歴史的な低金利環境が継続する中、J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、世界の利回りCBへの投資は魅力的な投資戦略であると考えています。

## 世界CB市場において、約4年ぶりの魅力的な投資機会の到来

昨年後半以降、中国経済への悲観論や原油価格下落の影響、米国をはじめとした世界経済の先行き懸念の高まりによって、世界の株式や社債が売られたことから、世界CBの価格は下落(=利回りは上昇)しています。(図表1)

その結果、額面を下回る価格で取引されるCBの割合は市場全体の約4割まで上昇してきており、市場の変動性が高まった2011年~2012年とほぼ同水準となっています。

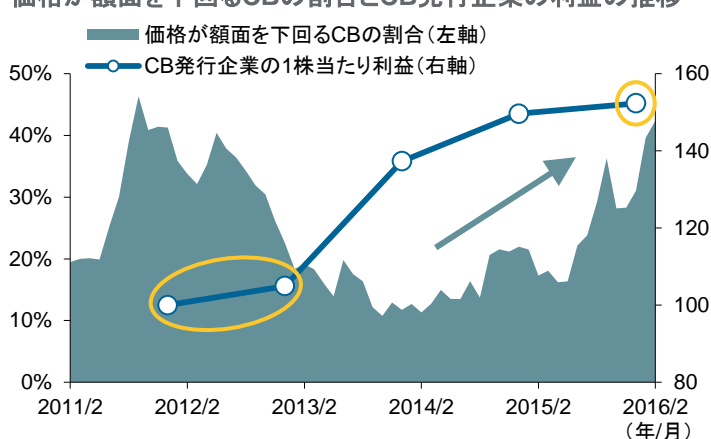
(図表1)  
各資産の値動きの推移(米ドルベース)



一方で、世界のCB発行企業の利益水準は2011年~2012年と比べて大きく上昇していることから、相対的に高い利回りを有し、かつ割安なCBへの投資機会が約4年ぶりに拡大してきていると見ています。(図表2)

世界の利回りCBへの投資戦略にとって、好ましい環境になってきていると考えています。

(図表2)  
価格が額面を下回るCBの割合とCB発行企業の利益の推移



**CBは一定の条件で株式に転換できる権利がついた社債であり、株式と債券の両方の性格を合わせ持つユニークな資産クラスです。CBの特徴については、次ページをご覧ください。**

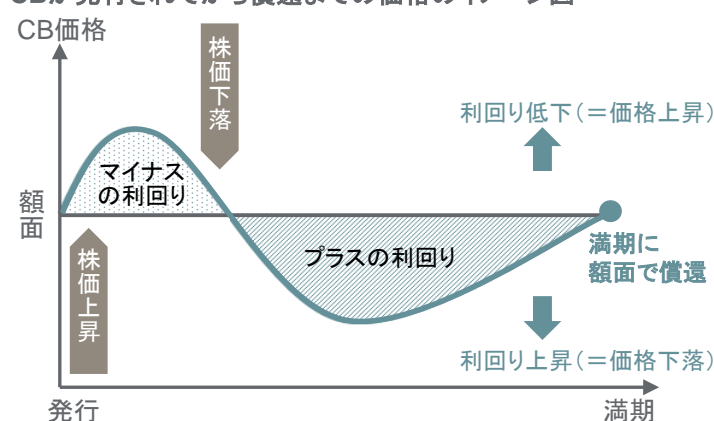
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、パークレイズ \* 2016年2月末現在 パークレイズ・マルチバース・インデックスのデータを使用 (図表1) 期間: 2011年2月末~2016年2月末(2011年2月末を100として指数化) 世界CB: トムソン・ロイター・グローバルCBインデックス、世界株式: MSCIワールド(配当込み)、世界国債: シティ世界国債インデックス (図表2) 価格が額面を下回るCBの割合の期間: 2011年2月末~2016年2月末、CB発行企業の1株当たり利益の期間: 2011年~2015年(2011年を100として指数化) CB発行企業の1株当たり利益は、トムソン・ロイター・グローバルCBインデックス構成銘柄(2016年3月16日現在)のうち、転換対象企業の2011年~2015年の1株当たり利益(現地通貨ベース)が分析可能なデータを対象にインデックス構成比率をもとに算出。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# いま注目を集める「利回りCB」への投資

## CB(転換社債)とは？

- CBは、一定の条件で株式に転換できる権利がついた社債であり、株式と債券の両方の性格をあわせ持っています。
- 株価下落局面には、利息がつき\*、額面で償還される債券であるため(=債券の性格)、値下がり幅が限定的になる一方、株価上昇局面には株価に連動して上昇する特徴(=株式の性格)があります。
- 債券の性格を有するCBは、株価や発行企業の信用力が発行時より低下していたとしても、発行企業が倒産しなければ、満期時に額面金額で償還されます。

CBが発行されてから償還までの価格のイメージ図



「JPMグローバル高利回りCBファンド(限定追加型・早期償還条項付)2016-04」は、世界各国のCB(転換社債)を主要投資対象として運用を行い、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。

当ファンドは、価格が額面を下回り、債券の性格が強く、相対的に最終利回りの高いと判断されるCBに注目して投資を行います。また、組入銘柄については、ファンドの信託期間を勘案し長期保有を基本とする方針です。

## 投資対象銘柄例のご紹介

※ 投資対象銘柄例のご紹介は、当ファンドへのご理解を深めて頂くことを目的として、モデル・ポートフォリオの中から当社独自の基準により選定した銘柄例です。

### ツイッター(米国/ソフトウェア・サービス) | 最終利回り:4.1%

#### CB概要

■ クーポン	0.25%
■ 株価連動率	8.8%
■ 発行日	2014年9月17日
■ 償還日	2019年9月15日
■ 格付	BB- (S&P)

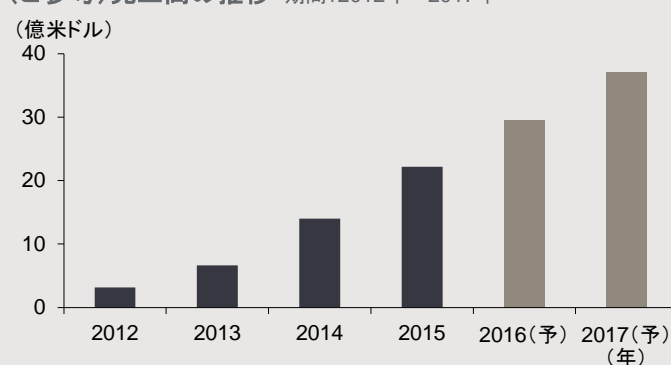
#### 企業概要

2006年創業の米国企業。  
月間約3億人のアクティブ・ユーザーを持つ世界的なリアルタイム・コミュニケーション・プラットフォームを運営する。  
売上の約90%は広告収入によるものであり、携帯電話を通じての利用が大半を占める。

#### CB価格と株価の推移 期間:2014年9月17日～2016年2月末



#### (ご参考)売上高の推移 期間:2012年～2017年



各年における決算期末(12月)データに基づく。  
2016年以降はブルームバーグ集計のコンセンサス予想を使用。

\* 利率が0%という発行条件のCBもあり、必ず利息が受け取れるとは限りません。

右上図はCBの値動きについて、あくまでも一般的なイメージを記載したものであり、必ず上記のイメージ通りの値動きをするものではありません。利息(クーポン)受取りによる収益は考慮していません。転換先株式の価格が大きく上昇した場合や発行企業の信用力が著しく低下した場合などは異なる値動きとなります。また、発行企業が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

最終利回りおよびCB概要は2016年2月末現在 国別は各銘柄の転換対象とする株式等につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等のMSCI24分類に基づき分類しています。上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## いま注目を集める「利回りCB」への投資

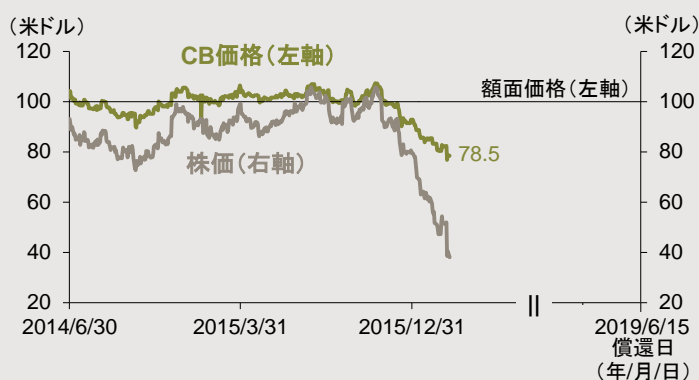
## 投資対象銘柄例のご紹介

## リレーション・ハードウェア・ホールディングス（米国／小売） | 最終利回り:7.6%

## CB概要

■ クーポン	0.00%
■ 株価連動率	8.3%
■ 発行日	2014年6月24日
■ 償還日	2019年6月15日
■ 格付*	BB-

## CB価格と株価の推移 期間:2014年6月30日～2016年2月末

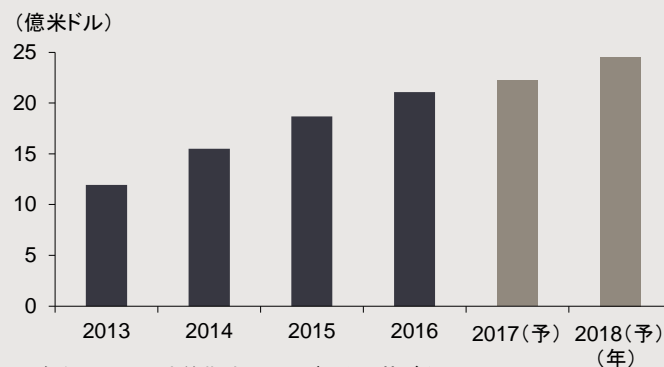


## 企業概要

家具、照明、織物、浴室備品、インテリア用品、アウトドア・園芸用品、ベビー・子供用品などの製品を扱う。

小売店、カタログおよびウェブサイトによる完全な流通網が構成されている。

## (ご参考)売上高の推移 期間:2013年～2018年



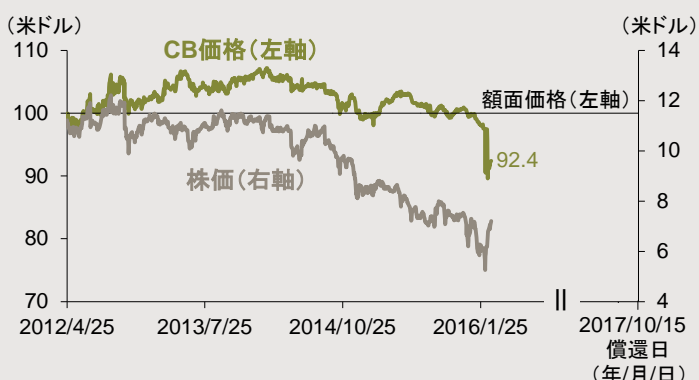
各年における決算期末(1月)データに基づく。  
2017年以降はブルームバーグ集計のコンセンサス予想を使用。

## プロスペクト・キャピタル（米国／各種金融） | 最終利回り:9.6%

## CB概要

■ クーポン	5.375%
■ 株価連動率	14.6%
■ 発行日	2012年4月16日
■ 償還日	2017年10月15日
■ 格付	BBB- (S&P)

## CB価格と株価の推移 期間:2012年4月25日～2016年2月末

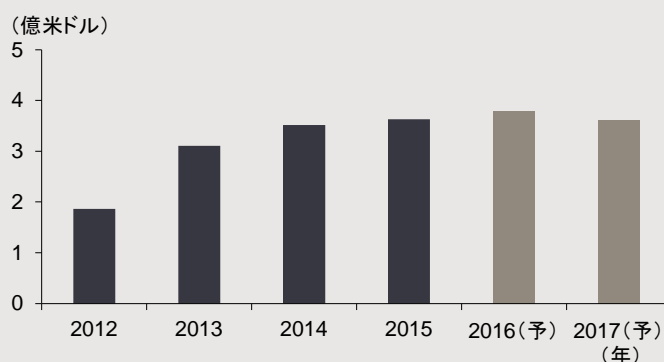


## 企業概要

金融サービス企業。証券化商品やプライベート・エクイティの提供会社。

経営陣や資金提供者を対象に非持分の負債金融を提供するほか、多層な資本構成を利用して経営権を伴う買収も手掛ける。

## (ご参考)純利益の推移 期間:2012年～2017年



各年における決算期末(6月)データに基づく。  
2016年以降はブルームバーグ集計のコンセンサス予想を使用。

※外部格付を取得していないため、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の調査に基づく社内格付を付与しています。

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

最終利回りおよびCB概要は2016年2月末現在 国別は各銘柄の転換対象とする株式等につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等のMSCI24分類に基づき分類しています。上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

## いま注目を集める「利回りCB」への投資

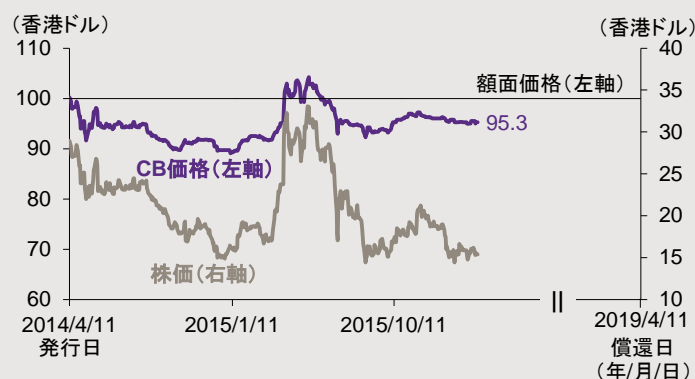
## 投資対象銘柄例のご紹介

## キングソフト（中国／ソフトウェア・サービス） | 最終利回り:5.4%

## CB概要

- クーポン 1.25%
- 株価連動率 3.8%
- 発行日 2014年4月11日
- 償還日 2019年4月11日
- 格付※ BB-

## CB価格と株価の推移 期間:2014年4月11日～2016年2月末

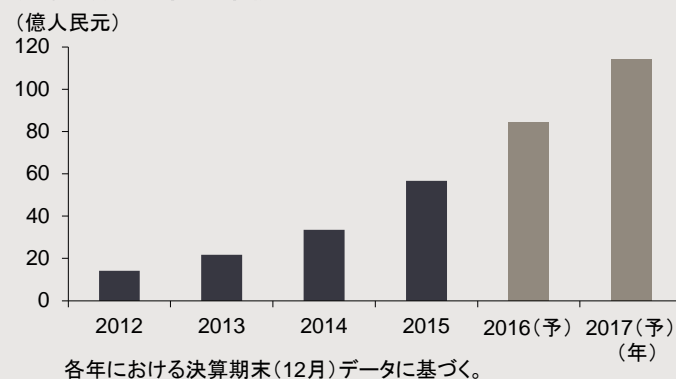


## 企業概要

コンピューターソフトウェアメーカー。

ロールプレイング・コンピューターゲームのほか、セキュリティ、ワープロ、スプレッドシート・ソフトウェアを開発する。

## （ご参考）売上高の推移 期間:2012年～2017年

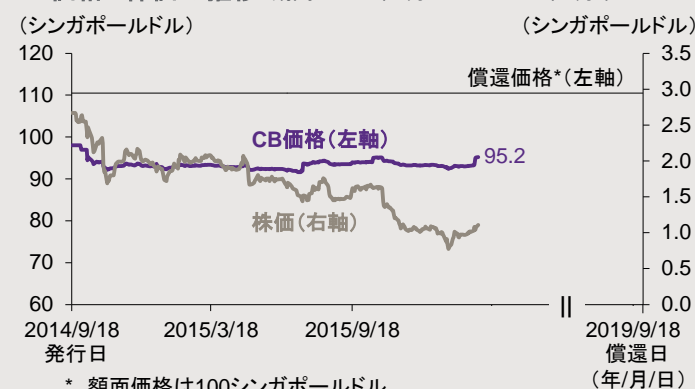


## OSIMインターナショナル（シンガポール／小売） | 最終利回り:6.6%

## CB概要

- クーポン 0.00%
- 株価連動率 11.2%
- 発行日 2014年9月18日
- 償還日 2019年9月18日
- 格付※ BB

## CB価格と株価の推移 期間:2014年9月18日～2016年2月末

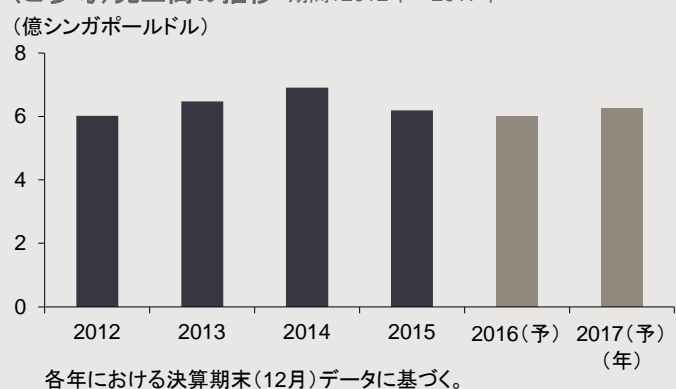


## 企業概要

シンガポールに本社を置くグローバル企業。フィットネス器具やマッサージ・チェア、ビタミン剤やサプリメント、高級紅茶などの製造・販売を手掛ける。

同社は、多くの現金を保有しており、強固な信用力を裏付けている。

## （ご参考）売上高の推移 期間:2012年～2017年



※外部格付を取得していないため、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の調査に基づき社内格付を付与しています。

出所:J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

最終利回りおよびCB概要は2016年2月末現在 国別は各銘柄の転換対象とする株式等につき当社が判断した投資国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等のMSCI24分類に基づき分類しています。上記は個別銘柄の推奨およびファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# いま注目を集める「利回りCB」への投資

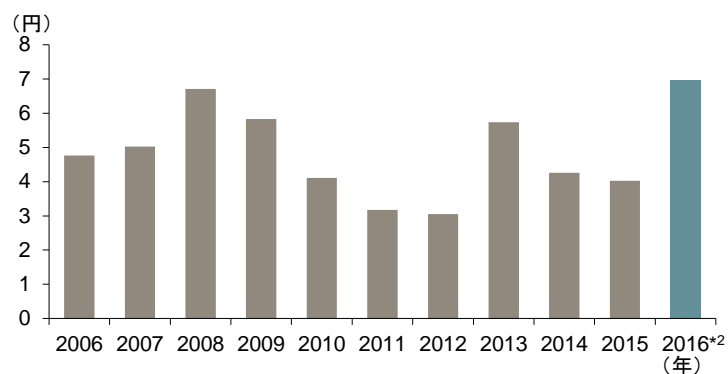
## 為替ヘッジの意義

外貨建て資産に投資するファンドは為替変動の影響を受けますが、「為替ヘッジ」を行うことで、資産の値動きのブレを抑える効果が期待されます。

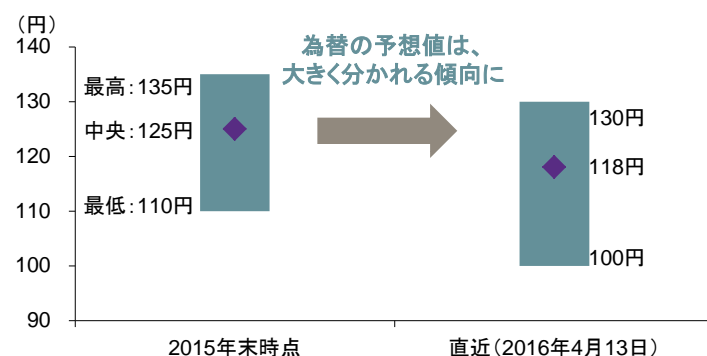
### 「為替ヘッジ」の重要性の高まり ～先行きが見通しにくく、不安定な為替相場への備えとして～

- 年明けから米ドル/円相場は変動性の高まりをみせており、足元では、日銀が追加金融緩和を決めた2014年10月以来、約1年5ヵ月ぶりに110円を割り込む水準まで円高が進行しています。\*1
- また為替の予想においては、市場関係者の間で見方が大きく分かれるなど、先行きの方向性を見極めるのが難しい状況にあることから、今後の備えとして「為替ヘッジ」の重要性が高まってきていると考えられます。

### 米ドル/円の月あたり変動幅の推移



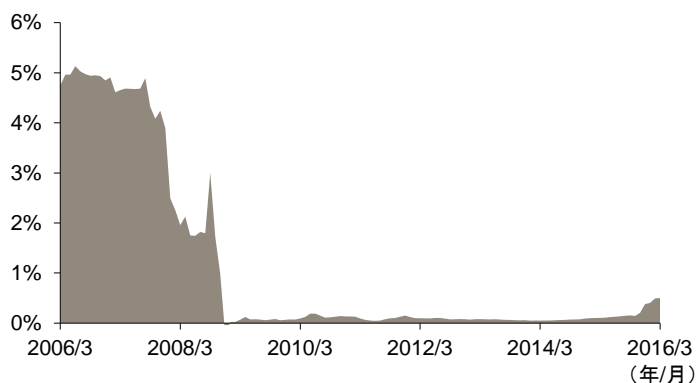
### 2016年末の為替予想(米ドル/円) 最高値、中央値、最低値



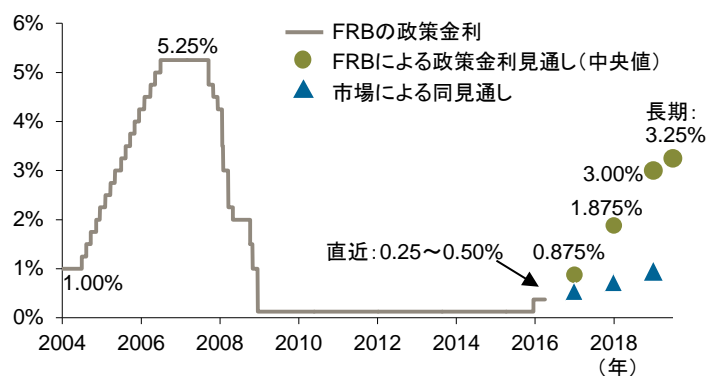
### 今後の為替ヘッジコストの増加は、限定的と考える

- 為替ヘッジのコストは、実質的に投資対象国(通貨)と日本(円)の短期金利差相当となります。
- 日銀による金融緩和政策が続くと見られる環境下において、米国の利上げペースが緩やかに留まると予想されることや、欧州中央銀行(ECB)も金融緩和継続の姿勢を示していることから、短期金利は引き続き低水準での推移が想定されます。したがって、主要国通貨と円との短期金利差の拡大は当面限定的に推移するものと考えられます。

### 米国と日本の短期金利差の推移



### 米国の政策金利の推移とFRBおよび市場の見通し



当ファンドでは、外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

\*1 2016年4月14日現在

出所:ブルームバーグ、Guide to the Markets(J.P.モルガン・アセット・マネジメント) (左上グラフ)期間:2006年1月2日~2016年3月31日 日次データを用いて、各年の1年平均を算出。\*2 2016年3月末時点の年初来のデータ (右上グラフ)ブルームバーグ集計の為替予想データを使用

(左下グラフ)期間:2006年3月末~2016年3月末 短期金利は1ヵ月LIBORを使用しています。LIBOR(London Interbank Offered Rate)とは、銀行間の資金取引に使用される短期金利です。短期金利の指標として国際金融市場で広く利用されています。(右下グラフ)FRBの政策金利の期間:2004年1月1日~2016年3月31日 政策金利見通しは、連邦公開市場委員会(FOMC)およびフェデラルファンド金利先物より、2016年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# いま注目を集める「利回りCB」への投資

## ファンドの特色

- 1 世界各国のCB(転換社債)を主要投資対象として運用を行い、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。**  
**CB等への投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業自体の成長性および安定性等を勘案しつつ、特に信用リスクと比較して相対的に最終利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資します。**

  - 「最終利回り」とは、あるCBを購入し、株式に転換せずに償還期日まで保有した場合の利回りのことをいいます。
  - 主要投資対象のほか、転換型優先株式および強制転換条項付優先株式に投資する場合があります。  
「転換型優先株式」とは、普通株式への転換権が付されている優先株式をいいます。  
「強制転換条項付優先株式」とは、一定の期日に必ず普通株式に転換される優先株式をいいます。必ず普通株式に転換されることから、CBと比較すると転換対象株式の価格変動による影響が大きくなる傾向があります。また、CBと比較すると配当金等の水準が高くなる傾向があります。
- 2 ファンドの信託期間を勘案し、魅力的な最終利回りを持つCBに投資することで、株価上昇が限定的な場合でも収益の見込めるファンドの構築を目指します。**
- 3 外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動による影響を抑えます。**
- 4 平成28年7月27日以降において、分配金加算後基準価額が11,500円に到達した場合、安定運用に切り替えた後、繰上償還します。**

  - 「分配金加算後基準価額」とは、既に支払われた受益権1万口当たりの税引前収益分配金の累計額と基準価額との合計額をいいます。
  - 「安定運用」とは、ファンドが保有するすべての有価証券を順次売却し短期金融商品による運用を行うことをいいます。

※ 平成28年7月27日以降において、分配金加算後基準価額が11,500円に到達した日から原則として3カ月以内の委託会社の指定する日または信託期間終了日(償還日)のいずれか早い日にファンドを償還します。信託期間終了日(償還日)については、お申込みメモをご参照ください。

※ 分配金加算後基準価額が11,500円に到達すること、および分配金加算後償還価額(償還までに支払われた受益権1万口当たりの税引前収益分配金の累計額と償還価額との合計額)が11,500円以上になることを示唆または保証するものではありません。

※ 保有する有価証券の売却時の市況動向や運用管理費用等の費用負担等により、安定運用に切り替えた後、分配金加算後基準価額または分配金加算後償還価額が11,500円を下回る場合があります。
- 5 JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)に運用を委託します。**

  - J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

※ 短期金融商品は委託会社が運用します。

# いま注目を集める「利回りCB」への投資

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、世界各国の転換社債を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、金利の変動、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している有価証券等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。また、外貨建資産に対して為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできませんので、為替の変動により損失を被ることがあります。

## 基準価額の変動要因

ファンドは、主に世界各国のCBに投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受けるため、株式と同様の要因により、変動することがあります。
信用リスク	CBの発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CBの価格が変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動がCBの価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
流動性リスク	CBは市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

## 注意事項

- 1受益者当たり1日に5億円\*(販売会社ごとに算定します。)を超える換金申込みはできません。\* 口数指定の場合は、換金申込日の前営業日の基準価額で算定します。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費\*<sup>1</sup>控除後の配当等収益\*<sup>2</sup>および有価証券の売買益\*<sup>3</sup>)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

\*<sup>1</sup> 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 \*<sup>2</sup> 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 \*<sup>3</sup> 評価益を含みます。

## いま注目を集める「利回りCB」への投資

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	当初申込期間: 1口当たり1円とします。 継続申込期間: 購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	当初申込期間: 平成28年4月18日から平成28年4月26日までとします。 継続申込期間: 平成28年4月27日から平成28年5月31日までとします。 (注)平成28年6月1日以降は、購入申込みの受付は行いません。
信託期間	平成28年4月27日から平成33年4月26日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	毎年4月26日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 平成28年2月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は <b>2.16%(税抜2.0%)</b> を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して <b>0.5%</b> を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して <b>年率1.674%(税抜1.55%)</b> がファンド全体にかかります。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券の取引等にかかる費用*</li> <li>外貨建資産の保管費用*</li> <li>信託財産に関する租税*</li> <li>信託事務の処理に関する諸費用*</li> <li>ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*</li> <li>その他ファンドの運用上必要な費用*</li> <li>純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。</li> <li>純資産総額に対して、委託会社が合理的に見積もった一定の率(上限年率0.0864%(税抜0.08%))を乗じて得た額を目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(委託会社が第三者にこれらの事務を委託する場合の委託費用を含みます。)とみなし信託財産に日々計上します。</li> <li>ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。</li> </ul>

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。



# いま注目を集める「利回りCB」への投資

## 委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2016年4月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 関西アーバン銀行	近畿財務局長(登金)第16号	○			○
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○	○		
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	関東財務局長(金商)第180号	○		○	

## 本資料で使用している指数について

- トムソン・ロイター・グローバルCBインデックスは、Reuters Limited(「トムソン・ロイター」)が発表しており、著作権はトムソン・ロイターに帰属しています。
- シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。
- バークレイズの各インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。